

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

57

介護予防・生活支援サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		
	大事業	介護予防・生活支援サービス事業		
中事業	介護予防・生活支援サービス事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲崎 りか
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号		関連課			435-1197

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。		介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,282,083	1,061,068	1,225,001	1,017,571	1,193,727	1,033,106	1,151,951	0	1,151,951	0
伸び率(%)	0%	△4.2%	△4.5%	△4.1%	△2.6%	1.5%	△3.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,586	5,741	6,384	5,761	5,186	5,108	4,950	0	5,108
	正規職員以外	1,056	1,056	1,044	1,044	700	700	700	0	700
	小計	6,642	6,797	7,428	6,805	5,886	5,808	5,650	0	5,808
国庫支出金	444,455	434,877	445,211	417,656	414,700	368,076	381,523	0	381,523	0
県支出金	160,612	159,792	153,494	143,259	149,605	134,180	144,446	0	144,446	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	519,218	423,697	475,754	390,757	482,946	401,005	485,162	0	485,162	0
一般財源(税等)	157,798	42,702	150,542	65,899	146,476	129,845	140,820	0	140,820	0
所要人数 (人)	正規職員	0.72	0.74	0.82	0.74	0.66	0.65	0.63	0.00	0.65
	正規職員以外	0.46	0.46	0.46	0.46	0.31	0.31	0.31	0.00	0.31
主な予算内訳	第1号通所事業費負担金 673,766千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
訪問型サービス及び通所型サービスの給付額	千円	目標値					
		実績値	1,057,418	1,016,168	1,029,518		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
訪問型サービス及び通所型サービスの給付件数	件	目標値					
		実績値	57,201	54,880	54,557		
		達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者人口の伸びはピークを迎えた一方、後期高齢者人口は依然増加していることから、サービスの利用は横ばいを見込む。
見直し・改善内容	要支援者等の体力や生活行為の改善を目的としたサービスCの導入に関して、効果的な実施ができるよう今後検討していく必要がある。